

試験ガイド

中小企業診断士になるまでには、1次試験・2次（筆記・口述）試験、実務補習・実務従事の3段階のステップがあります。

※当案内は2011年度試験実施例を基に作成しています。試験要項は、例年試験実施年度の4月上旬～5月上旬に発表されます。

第1次試験

8月

企業経営やコンサルティングに関する
基本的な知識を問う試験

1次試験は、**中小企業診断士に必要な知識を有するかどうかを判定することを目的**とし、マークシート形式により行なわれます。なお、他の国家資格の合格者などに対しては、申請により試験科目の一部免除が認められています。

- 試験実施科目：7科目
- 試験問題形式：マークシート形式による多肢選択式
※四肢択一または五肢択一

1次試験概要

受験資格	年齢・性別・学歴等に制限はなし		
試験実施日	8月上旬（2011年度は8月6日（土）、7日（日）（2日間））		
試験科目	試験科目		配点
	1日目	A. 経済学・経済政策	60分 100点
		B. 財務・会計	60分 100点
		C. 企業経営理論	90分 100点
		D. 運営管理 （オペレーション・マネジメント）	90分 100点
	2日目	E. 経営法務	60分 100点
		F. 経営情報システム	60分 100点
		G. 中小企業経営・中小企業政策	90分 100点
実施地区	札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡 （2011年度）		
合格発表	9月上旬（2011年度は9月6日（火））		
合格基準	①	総点数による 合格基準	総点数の60%以上であって、かつ1科目でも満点の40%未満のないことを基準とし、試験委員会が相当と認めた得点比率とする。
	②	科目ごとによる 合格基準	科目合格基準は、満点の60%を基準として、試験委員会が相当と認めた得点比率とする。
合格の有効期間	●1次試験合格（全科目合格）の有効期間は2年間（合格年度とその翌年度まで2次試験を受験できる） ●1次試験合格までの科目合格の有効期間は3年間（翌年度と翌々年度まで合格した科目を免除申請できる） ※3年以内に7科目のすべてに合格することで1次試験合格となる。 ※2年目以降も、残りの受験（非免除）科目における「総点数による合格基準」を満たすことで1次試験合格となる。		
受験料	14,400円（税込）（2011年度）		

1次試験科目ガイドは▶▶▶▶▶24ページ

合格基準の詳細（具体例）は▶▶30ページ

第2次試験

合格

筆記試験〈10月〉+口述試験〈12月〉

企業の問題点や改善点などに関して
解答する筆記試験と面接試験

2次試験は、**中小企業診断士に必要な応用能力を有するかどうかを判定することを目的**とし、中小企業の診断及び助言に関する実務の事例並びに助言に関する能力について、筆記および口述の2段階の方法により行なわれます。

- 試験実施科目：《筆記》4科目
《口述》筆記試験出題内容をもとに4～5問出題
- 試験問題形式：《筆記》各設問15～120文字程度の記述式
《口述》10分程度の面接

2次試験概要

筆記試験	受験資格	1次試験合格者 ●1次試験合格(全科目合格)年度とその翌年度に限り有効 ●2000年度以前の1次試験合格者は1度に限り有効		
	試験実施日	10月中旬～下旬(2011年度は10月23日(日))		
	試験科目	試 験 科 目	時間	配点
		【事例Ⅰ】組織(人事を含む)を中心とした経営の戦略および管理に関する事例	80分	100点
		【事例Ⅱ】マーケティング・流通を中心とした経営の戦略および管理に関する事例	80分	100点
		【事例Ⅲ】生産・技術を中心とした経営の戦略および管理に関する事例	80分	100点
		【事例Ⅳ】財務・会計を中心とした経営の戦略および管理に関する事例	80分	100点
実施地区	札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡(2011年度)			
筆記試験結果発表	12月上旬(2011年度は12月9日(金))			
口述試験	受験資格	当該年度の2次筆記試験合格者 ※口述試験を受ける資格は当該年度のみ有効であり、翌年に持ち越すことはできません。		
	試験実施日	12月中旬(2011年度は12月18日(日))		
	実施方法	中小企業の診断及び助言に関する能力について、筆記試験の事例などをもとに、個人ごとに面接		
	実施時間	約10分間		
	実施地区	札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡(2011年度)		
	合格発表	12月下旬～1月上旬(2011年度は2012年1月6日(金))		
	合格基準	筆記試験における総点数の60%以上で、かつ1科目でも満点の40%未満がなく、口述試験における評定が60%以上であることを基準とする。		
合格の有効期間	2次試験合格後、3年以内に実務従事・実務補習を受ける必要がある。			
受験料	17,900円(税込)(2011年度)			

2次試験科目ガイドは▶▶26ページ

実務補習・実務従事

登録

2月・3月・7月・8月・9月

コンサルティングの実践

実務補習・実務従事は、**中小企業診断士として診断実務能力を有するかを実務を通して判断することを目的**とし、第2次試験合格後、3年以内に実務補習を15日以上受けるか、実務に15日以上従事することにより、中小企業診断士としての登録の申請を行なうことができます。

実務補習・実務従事概要

(1) 実務補習

①登録実務補習機関による実務補習

受講資格：中小企業診断士第2次試験合格者の中で、3年を経過していない方。

実施期間／実施地区 （2010・2011年度例）		札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	福岡
2011年	2/ 3（木）～2/14（月） （5日間コース）	○	○	○	○	○	○	○
	2/ 3（木）～3/14（月） （15日間コース）	○	○	○	○	○	○	○
	6/30（木）～7/11（月） （5日間コース）	○	○	○	○	○	○	○
	8/19（金）～8/29（月） （5日間コース）	—	—	○	○	○	—	—
	9/ 9（金）～9/20（火） （5日間コース）	○	○	○	○	○	○	○

※5日間コースを受講される場合には、第2次試験合格後3年以内に3回受講する必要があります。

■実務補習の標準的な流れ（5日間コース例）

実施約1週間前	指導員からメールにて、企業概要の提示や事前準備作業の指示
第1日目～第4日目	グループ別打ち合わせ、企業等の訪問・調査、資料分析、診断報告書の作成など
第5日目	企業等への報告会など（修了証書発行）

※5日間コースは1企業（等）、15日間コースは3企業（等）の実務補習を行う。

- ②受講手数料 5日間コース…50,000円（税込）
15日間コース…150,000円（税込）

③中小企業基盤整備機構、都道府県等中小企業支援センターにおける実務補習

(2) 実務従事

①国・都道府県等、中小企業基盤整備機構または都道府県等中小企業支援センターが行う診断・助言業務

②中小企業基盤整備機構または都道府県等中小企業支援センターが行う窓口相談等の業務

③中小企業に関する団体が行う中小企業の診断・助言または窓口相談等の業務

④その他の団体または個人が行う診断・助言または窓口相談等の業務

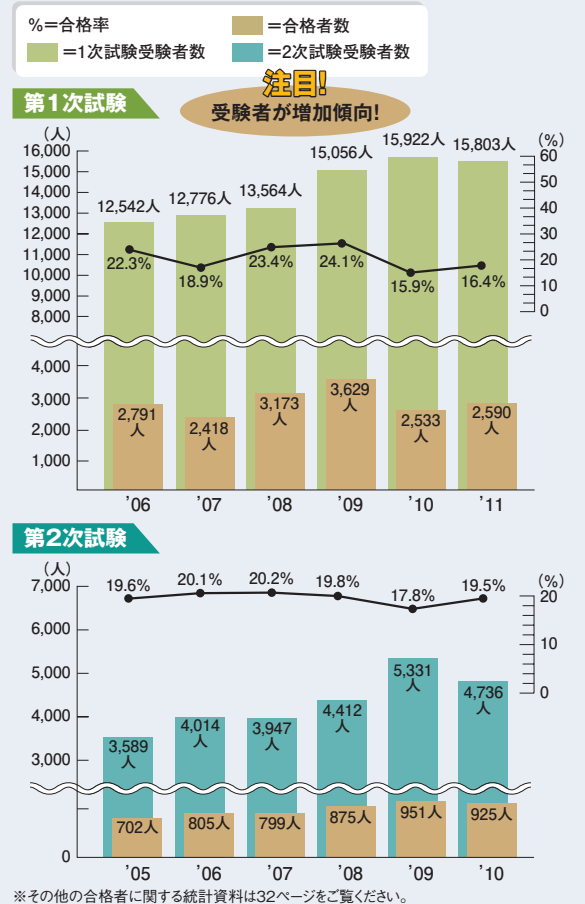
⑤中小企業の振興に関する国際協力等のための海外における業務

合格者の実務補習体験を
TACホームページで公開中!

TAC 診断士 検索

実務補習ガイドは▶▶27ページ

受験者数・合格者数・合格率の推移



他資格等保有による免除対象者 ダブルライセンスに有利

科目免除	科目免除対象者（2010年度試験実施例）
経済学・経済政策	大学等の経済学の教授・准教授・旧助教授（通算3年以上）
	経済学博士
	公認会計士試験または旧公認会計士試験第2次試験において経済学を受験して合格した者
財務・会計	不動産鑑定士、不動産鑑定士試験合格者、不動産鑑定士補、旧不動産鑑定士試験第2次試験合格者
	公認会計士、公認会計士試験合格者、会計士補、会計士補となる有資格者
経営法務	税理士、税理士法第3条第1項第1号に規定する者（税理士試験合格者）、税理士法第3条第1項第2号に規定する者（税理士試験免除者）、税理士法第3条第1項第3号に規定する者（弁護士または弁護士となる資格を有する者）
	弁護士、司法試験合格者、旧司法試験第2次試験合格者
経営情報システム	技術士（情報工学部門登録者に限る）、情報工学部門に係る技術士となる資格を有する者
	次の区分の情報処理技術者試験合格者（ITストラテジスト、システムアーキテクト、応用情報技術者、システムアナリスト、アプリケーションエンジニア、システム監査、プロジェクトマネージャ、ソフトウェア開発、第1種、情報処理システム監査、特種）

※科目免除者および科目合格者は科目免除割引制度をご利用いただけます。詳しくは71ページをご覧ください。

試験・実務補習に関する問い合わせ

社団法人 中小企業診断協会

〒104-0061 東京都中央区銀座1-14-11 銀松ビル5階

TEL 03-3563-0851(代)

ホームページ <http://www.j-smeca.jp/>

●試験要項は、例年4月上旬～5月上旬に発表されます。

1次試験科目ガイド

1次試験科目の学習内容を紹介します。

▶▶ 試験科目と企業を取り巻く環境

中小企業診断士の試験科目は、一般的な企業の組織や業務内容と大変関わりが深い内容となります。

- Subject 01 経済学・経済政策**
経済状況や動向を知る
- Subject 07 中小企業経営・政策**
コンサルタントとして中小企業の経営特性や支援施策を知る
- Subject 05 経営法務**
企業経営に関する法律や諸手続きを学ぶ
- Subject 06 経営情報システム**
企業における情報システムの知識を学ぶ



Subject 01 ▶▶ 経済学・経済政策

関連資格 ▶公認会計士 ▶証券アナリスト など
▶不動産鑑定士

概要

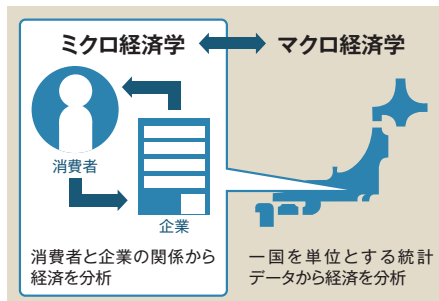
～経済動向は企業行動を決定する基軸～

マクロ経済学とミクロ経済学を中心に学習します。マクロ経済学は一国を単位とした経済活動(国民所得・投資・消費・貯蓄などの集計値)、ミクロ経済学は一人企業や個人の経済活動(企業の生産活動や家計の消費活動など)を分析するものです。これら経済環境の変化を把握し、企業活動に対する影響を検討することは、ビジネス上における意思決定に必要な知識といえます。

出題範囲

国民経済計算の基本的概念／主要経済指標の読み方／財政政策と金融政策／国際収支と為替相場／主要経済理論／市場メカニズム／市場と組織の経済学／消費者行動と需要曲線／企業行動と供給曲線／産業組織と競争促進 等

◆公認会計士、不動産鑑定士などは科目免除されます。詳しくはP23「他資格等保有による免除対象者」をご確認ください。



Subject 02 ▶▶ 財務・会計 2次試験と関連!

関連資格 ▶日商簿記 ▶税理士 ▶CIA など
▶ファイナルシャルプランナー ▶公認会計士 ▶ビジネス会計検定

概要

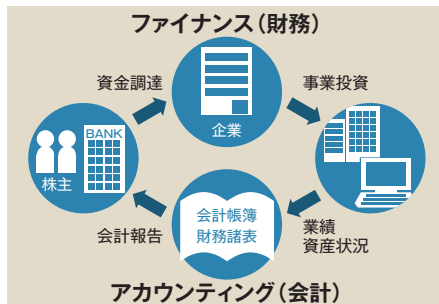
～企業の経営分析に必須の知識～

企業の財務状況等を把握し、その問題点を抽出する場合に、財務諸表等による経営分析は重要な手段となります。この財務諸表等から得られる数値(利益・資産・資金等の状況)を理解・分析するために必要な知識が財務・会計です。この科目は計算問題が多く、また2次試験の「事例Ⅳ(財務・会計)」に対応しており、応用力が求められることから、単なる暗記では対応が困難となります。

出題範囲

簿記の基礎／企業会計の基礎／原価計算／経営分析／利益と資金の管理／キャッシュフロー／資金調達と配当政策／投資決定／証券投資論／企業価値／デリバティブとリスク管理 等

◆公認会計士、税理士などは科目免除されます。詳しくはP23「他資格等保有による免除対象者」をご確認ください。



Subject 03 ▶▶ 企業経営理論 2次試験と関連!

関連資格 ▶社会保険労務士 ▶CIA など
▶公認会計士

概要

～企業経営・企業診断の基礎～

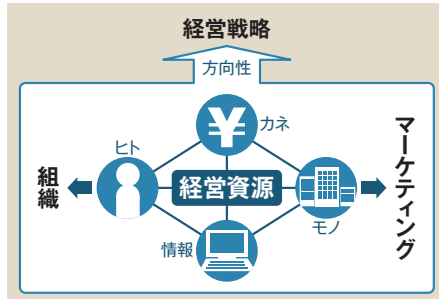
この科目は、事業領域の決定に関する「経営戦略論」、経営資源の人に関連する「組織論」、消費者のアプローチに関連する「マーケティング論」を学習します。これらは、企業の経営に関する現状分析および問題解決、将来の事業計画策定に必要な不可欠の知識といえます。また、2次試験の「事例Ⅰ(組織【人事を含む】)」と「事例Ⅱ(マーケティング・流通)」においても中心課題となる重要な科目と位置付けられています。

出題範囲

■経営戦略論
経営計画・管理／企業戦略／成長戦略／経営資源戦略／競争戦略／技術経営／国際経営 等

■組織論
経営組織の形態と構造／経営組織の運営／人的資源管理 等

■マーケティング論
マーケティング計画と市場調査／消費者行動／製品計画／価格計画／流通計画／流通チャネルと物流／プロモーション 等



Subject 04 ▶▶ 運営管理 (オペレーション・マネジメント) 2次試験と関連!

関連資格 ▶販売士 ▶技術士 など

概要

～企業の現場に即した診断・助言に必須～

この科目は、製造工程や品質管理等を中心とした「生産管理」と、店舗施設や立地、販売・流通等を中心とした「店舗・販売管理」を学習します。これらは、企業の現場に即した問題点の把握や課題解決方法の提示を行なうために必要な知識となります。また、この科目は2次試験の「事例Ⅱ(マーケティング・流通)」と「事例Ⅲ(生産・技術)」に対応しています。

出題範囲

■生産管理
生産管理概論／生産のプランニング／生産のオペレーション 等

■店舗・販売管理
店舗・商業集積／商品仕入・販売(マーチャンダイジング)／商品補充・物流／流通情報システム 等



Subject 05 ▶▶ 経営法務

関連資格 ▶ビジネス実務法務検定 ▶行政書士 など
▶知的財産管理技能検定 ▶司法書士

概要

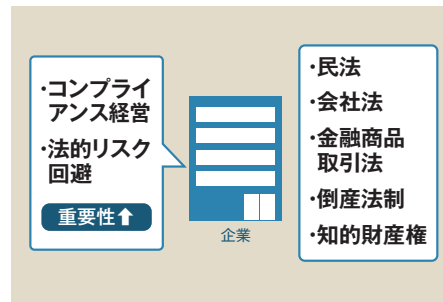
～ビジネス関連の法律知識を学習～

創業から株式上場あるいは知的財産権の活用など、企業経営は様々な法律の枠組みの中で行なわれています。その経営にまつわるビジネス関連の法律を中心に、諸制度、手続等に関する実務的な知識を学習するのが経営法務です。コンプライアンス(遵法)経営が求められ、企業のリスク管理の重要性が高まる中、中小企業診断士にとっても法務知識は不可欠といえます。

出題範囲

事業開始、会社設立及び倒産等に関する知識／知的財産権に関する知識／取引関係に関する法務知識／企業活動に関する法律知識／資本市場へのアクセスと手続 等

◆弁護士等は科目免除されます。詳しくはP23「他資格等保有による免除対象者」をご確認ください。



Subject 06 ▶▶ 経営情報システム

関連資格 ▶ITパスポート ▶技術士 など
▶CIA ▶ITコーディネータ

概要

～社内の情報・ネットワークの管理に不可欠～

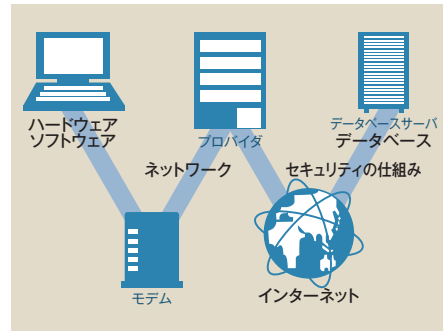
この科目の対象領域は、大きく二つに分かれています。一つがIT、いわゆる情報技術に関する領域、そしてもう一つが企業における情報システムに関する領域です。ハードウェア、ソフトウェア、ネットワークなど技術的な知識とシステム構築の基礎を学習します。

出題範囲

■情報通信技術に関する基礎的知識
情報処理の基礎技術／データベースとファイル／通信ネットワーク／システム性能 等

■経営情報管理
経営戦略と情報システム／情報システムの開発／情報システムの運用管理／情報システムの評価／外部情報システム資源の活用／情報システムと意思決定 等

◆技術士、一部の情報処理技術者試験合格者等は科目免除されます。詳しくはP23「他資格等保有による免除対象者」をご確認ください。



Subject 07 ▶▶ 中小企業経営・政策

関連資格 ▶行政書士 ▶公務員 など

概要

～中小企業の実態や国の施策を知る～

この科目は、企業に対して的確なコンサルティングを行うための知識を身に付けることを目的としています。「中小企業経営」は、中小企業の経営特性や経営課題、中小企業の実態を理解する科目であり「中小企業白書」からの出題が大半を占めます。「中小企業政策」は、国や地方自治体が講じている各種の施策について学習します。

出題範囲

■中小企業経営
経済・産業における中小企業の役割、位置づけ／中小企業の経営特性と経営課題 等

■中小企業政策
中小企業に関する法規と政策／中小企業政策の役割と変遷 等

